

Monthly Report

～三井住友信託の経済・市場情報～

Contents

● 経済振り返り

- ✓10月の市場動向まとめ
- ✓主な経済指標(国内)
- ✓経済振り返り(国内)
- ✓主な経済指標(海外)
- ✓経済振り返り(海外)
- ✓日本・米国・アジアのGDP成長率

● 市場振り返り

- ✓グローバル株式
- ✓グローバル債券
- ✓為替

● 経済・市場見通し

- ✓内外経済
- ✓国内資産・海外資産・為替

● ご参考

- ✓市場環境の推移

2015年11月作成

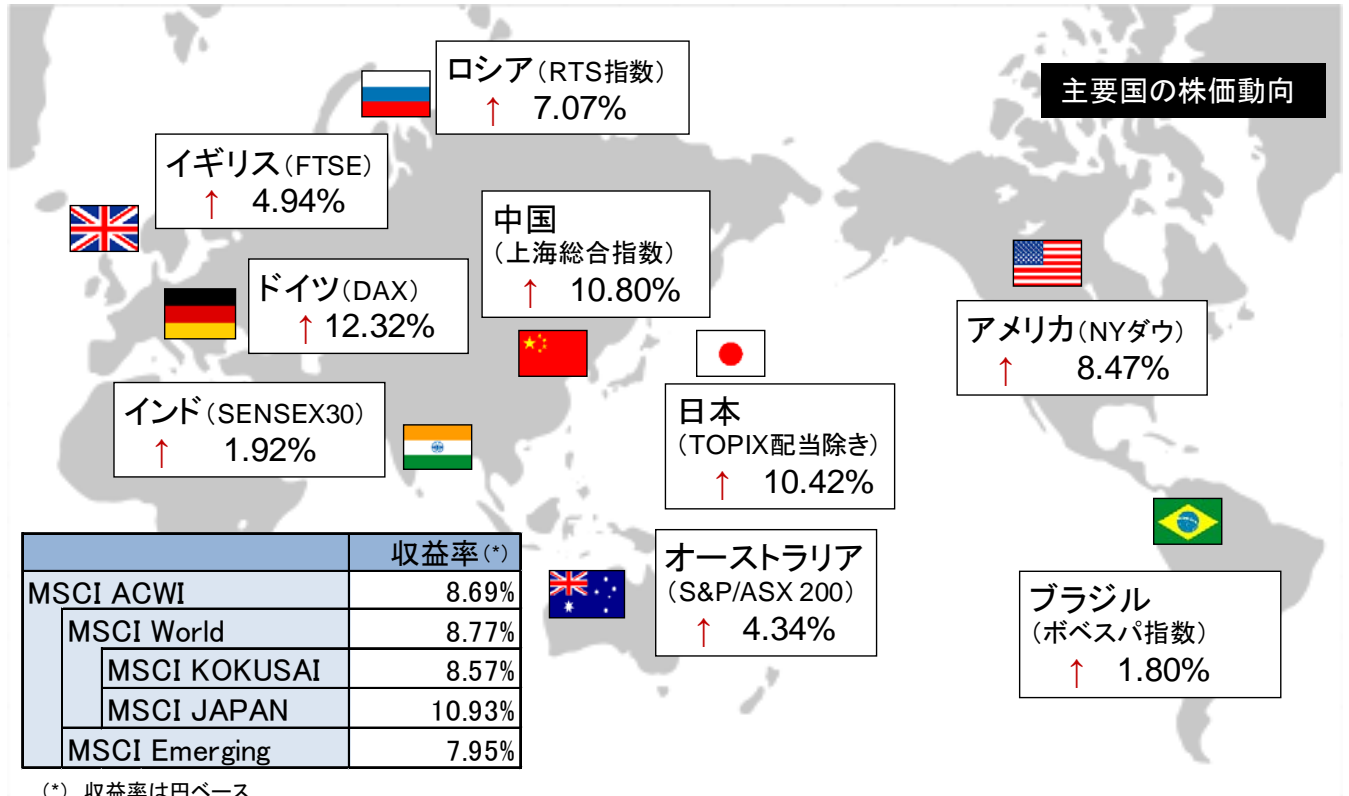
SuMi TRUST

● 経済振り返り

- ✓10月の市場動向まとめ
 - ✓主な経済指標(国内)
 - ✓経済振り返り(国内)
 - ✓主な経済指標(海外)
 - ✓経済振り返り(海外)
 - ✓日本・米国・アジアのGDP成長率
-

10月の市場動向まとめ

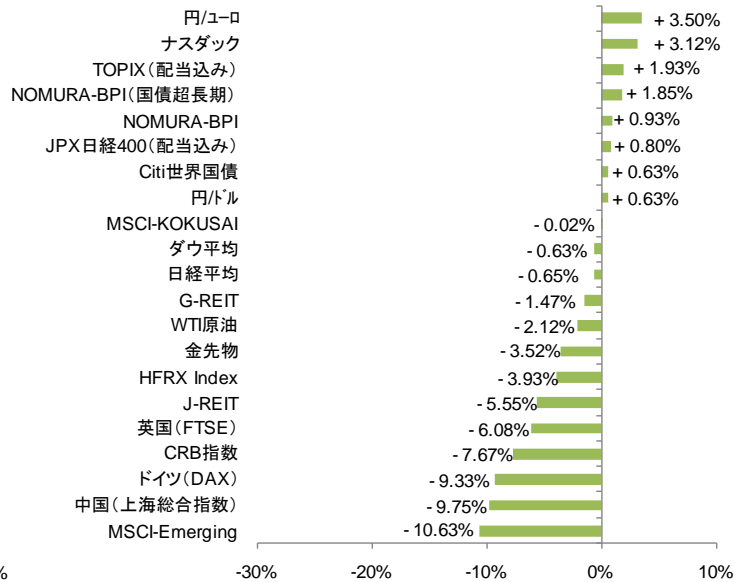
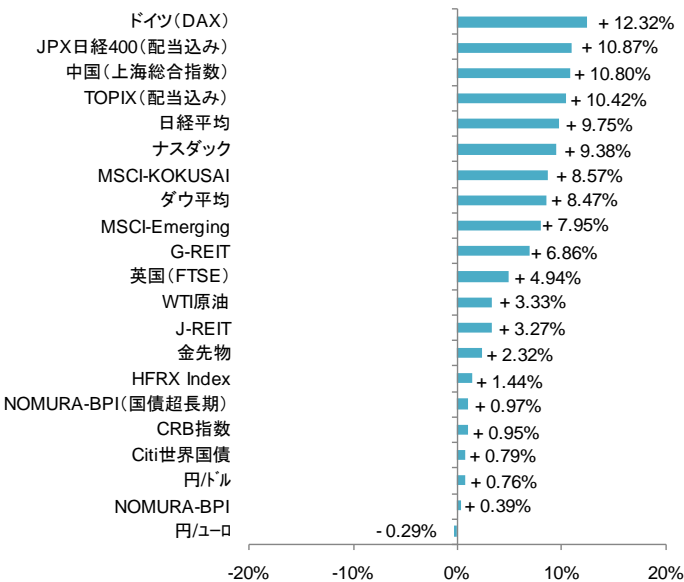
10月は、上旬に発表された中国の経済指標が好調だったことを受けてグローバル景気の先行きに対する過度な懸念が和らぐ中で、米国の早期利上げ観測の後退や、中国・欧州の緩和姿勢継続が好感され、主要国の株式市場は大きく上昇しました。



(*) 収益率は円ベース

月次収益率

年度収益率



(注) J-REIT: 東証REIT指数(配当込み)、G-REIT: S&P先進国REIT指数(日本除き、円ベース)

(出所) Bloomberg

主な経済指標(国内)

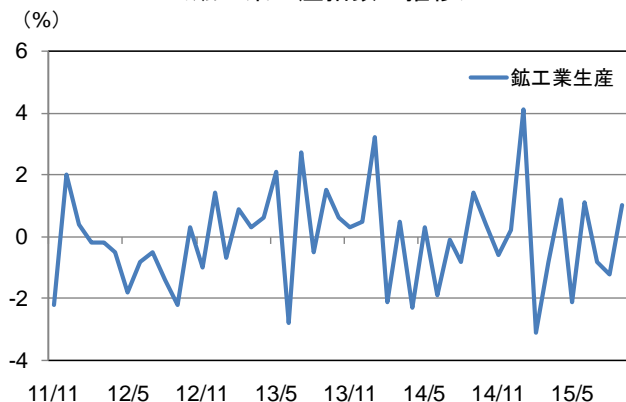
	経済指標	実績	前回
10月1日	7-9月期 短観 大企業製造業	12	15
10月1日	7-9月期 短観 大企業非製造業	25	23
10月1日	7-9月期 短観 大企業全産業設備投資	10.9%	9.3%
10月1日	9月 自動車販売台数(前年比)	-3.0%	2.3%
10月2日	9月 マネーベース(前年比)	35.1%	33.3%
10月7日	9月 外貨準備高	1兆2,489億ドル	1兆2,442億ドル
10月8日	8月 機械受注(前月比)	-5.7%	-3.6%
10月8日	9月 倒産件数(前年比)	-18.6%	-13.1%
10月8日	9月 景気ウォッチャー調査現状	47.5	49.3
10月8日	9月 景気ウォッチャー調査先行き	49.1	48.2
10月13日	9月 貸出動向 銀行計(前年比)	2.6%	2.8%
10月13日	9月 消費者態度指数	40.6	41.7
10月13日	9月 工作機械受注(前年比)	-19.1%	-16.5%
10月14日	9月 国内企業物価指数(前年比)	-3.9%	-3.6%
10月14日	9月 マネーストックM2(前年比)	3.8%	4.2%
10月14日	9月 マネーストックM3(前年比)	3.1%	3.4%
10月15日	9月 首都圏マンション発売(前年比)	-27.2%	23.7%
10月15日	8月 鉱工業生産(前月比)	-1.2%	-0.5%
10月15日	8月 設備稼働率(前月比)	-0.9%	-0.2%
10月15日	8月 第3次産業活動指数(前月比)	0.1%	0.2%
10月20日	9月 全国百貨店売上高(前年比)	1.8%	2.7%
10月20日	9月 東京地区百貨店売上高(前年比)	4.9%	6.1%
10月20日	9月 工作機械受注(前年比)	-19.1%	-19.1%
10月20日	9月 コンビニエンスストア売上高(前年比)	1.3%	1.7%
10月21日	9月 貿易収支	-1,145億円	-5,715億円
10月21日	8月 全産業活動指数(前月比)	-0.2%	-0.1%
10月21日	9月 スーパーマーケット売上高(前年比)	2.9%	2.0%
10月23日	8月 景気先行CI指数	103.5	103.5
10月23日	8月 景気一致指数	112.2	112.5
10月28日	9月 小売売上高(前月比)	0.7%	0.0%
10月29日	9月 鉱工業生産(前月比)	1.0%	-1.2%
10月30日	9月 失業率	3.4%	3.4%
10月30日	9月 有効求人倍率	1.24倍	1.23倍
10月30日	9月 全国CPI(前年比)	0.0%	0.2%
10月30日	9月 全国CPI(除生鮮/前年比)	-0.1%	-0.1%
10月30日	10月 東京消費者物価指数 前年比	0.1%	-0.1%
10月30日	10月 東京CPI(除生鮮/前年比)	-0.2%	-0.2%
10月30日	9月 自動車生産台数(前年比)	-2.6%	-4.7%
10月30日	9月 住宅着工件数(前年比)	2.6%	8.8%
10月30日	9月 建設工事受注(前年比)	6.7%	-15.6%

(出所) Bloomberg

経済振り返り(国内)

鉱工業生産指数(9月):
前月比+1.0%

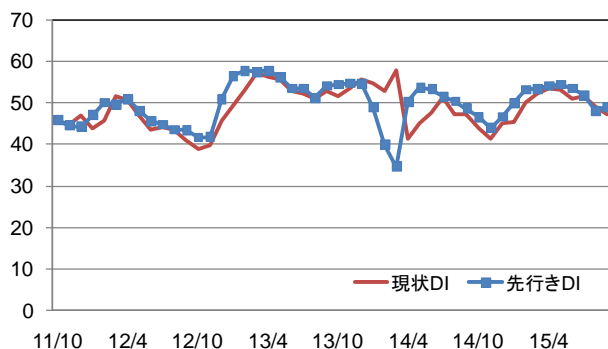
< 鉱工業生産指数の推移 >



9月の鉱工業生産指数は、前月比+1.0%と、3ヶ月ぶりのプラスとなりました。経済産業省は生産の基調判断を「弱含んでいる」から「一進一退で推移している」へ変更しました。

景気ウォッチャー調査(9月):
現状判断DI:47.5 先行き判断DI:49.1

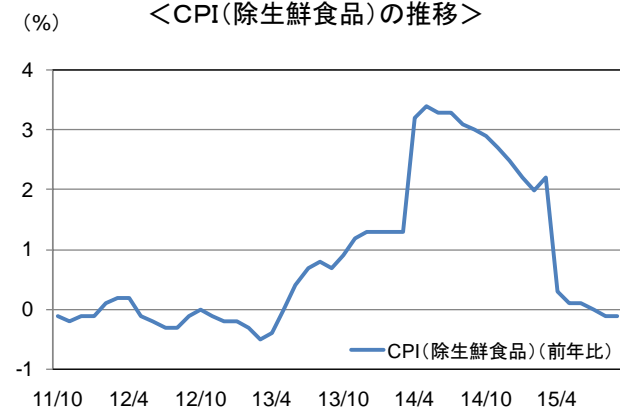
< 現状DI・先行きDIの推移 >



9月の景気ウォッチャー調査では、現状判断DIは前月比▲1.8ポイントの47.5、先行き判断DIは前月比▲0.9ポイントの49.1となりました。内閣府は、景気の先行きについて中国経済情勢への懸念等がみられることを指摘しつつも、現状については「ゆるやかな回復基調が続いている」との判断を据え置きました。

CPI(消費者物価指数、除生鮮食品、9月):
前年比▲0.1%

< CPI(除生鮮食品)の推移 >



9月の消費者物価指数(除生鮮食品 コアCPI)は、前年比▲0.1%となり、2ヶ月連続で低下しました。原油価格の下落による電気・ガス料金の値下げが影響しました。

機械受注(船舶・電力除く民需、8月):
前月比▲5.7%

< 機械受注の推移 >



8月の機械受注(国内設備投資の先行指標)は、前月比▲5.7%となりました。内閣府は基調判断を「持ち直しの動きに足踏みがみられる」から、「足踏みがみられる」へ引き下げています。

主な経済指標(海外)

<米国>

	経済指標	実績	前回
10月1日	9月 マークイット米国製造業PMI	53.1	53.1
10月1日	8月 建設支出(前月比)	0.7%	0.6%
10月1日	9月 ISM製造業景況指数	50.2	51.1
10月1日	9月 ISM支払価格	38.0	39.0
10月2日	9月 非農業部門雇用者数変化	14.2万人	13.6万人
10月2日	9月 失業率	5.1%	5.1%
10月2日	8月 製造業受注指数	-1.7%	0.2%
10月5日	9月 ISM非製造業景況指数(総合)	56.9	59.0
10月6日	8月 貿易収支	-483.3億ドル	-418.1億ドル
10月9日	8月 卸売在庫(前月比)	0.1%	-0.3%
10月14日	9月 小売売上高(前月比)	0.1%	0.0%
10月14日	9月 小売売上高(除自動車/前月比)	-0.3%	-0.1%
10月14日	9月 PPI 最終需要(前月比)	-0.5%	0.0%
10月14日	9月 PPI (除食品・エネルギー、前月比)	-0.3%	0.3%
10月15日	9月 消費者物価指数(前月比)	-0.2%	-0.1%
10月15日	9月 CPI除食品・エネルギー(前月比)	0.2%	0.1%
10月16日	9月 鉱工業生産(前月比)	-0.2%	-0.1%
10月20日	9月 住宅着工件数(前月比)	6.5%	-1.7%
10月26日	9月 新築住宅販売件数(前月比)	-11.5%	5.2%
10月27日	8月 S&P/ケース・シーア総合-20(前年比)	5.1%	4.9%
10月27日	10月 消費者信頼感指数	97.6	102.6
10月29日	7-9月期 GDP(年率/前期比)	1.5%	3.9%
10月29日	7-9月期 個人消費	3.2%	3.6%
10月30日	9月 個人所得	0.1%	0.4%
10月30日	9月 個人支出	0.1%	0.4%

<ユーロ圏>

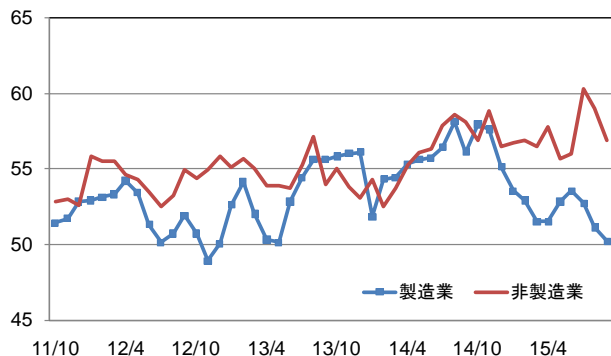
	経済指標	実績	前回
10月2日	8月 PPI(前月比)	-0.8%	-0.2%
10月2日	8月 PPI 前年比	-2.6%	-2.1%
10月5日	8月 小売売上高(前月比)	0.0%	0.6%
10月5日	8月 小売売上高(前年比)	2.3%	3.0%
10月14日	8月 鉱工業生産(季調済/前月比)	-0.5%	0.8%
10月16日	9月 消費者物価指数(前月比)	0.2%	0.0%
10月16日	9月 消費者物価指数(前年比)	-0.1%	0.1%
10月27日	9月 マネサ7ライM3(前年比)	4.9%	4.9%
10月29日	10月 景況感	105.9	105.6
10月29日	10月 消費者信頼感	-7.7	-7.7
10月30日	9月 失業率	10.8%	10.9%
10月30日	10月 CPI-コア(前年比)	1.0%	0.9%

(出所) Bloomberg

経済振り返り(海外)

ISM景況指数(9月):
製造業50.2 非製造業56.9

<ISM景況指数の推移>

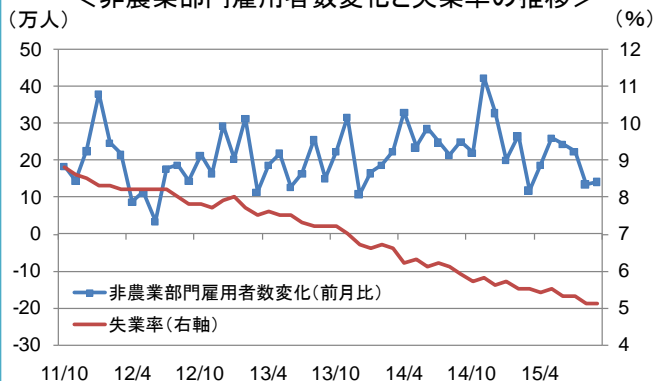


9月のISM製造業景況指数は50.2となり、前月(51.1)から下落しましたが、好不況の分岐点となる50の水準は維持しました。また、非製造業は56.9と前月(59.0)から下落しました。

米雇用統計(9月):

非農業部門雇用者数 前月比+14.2万人

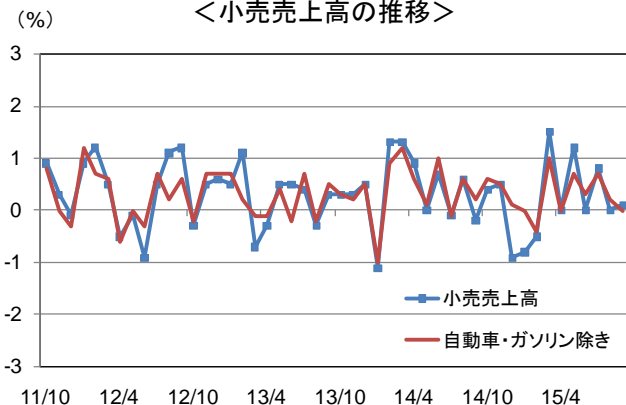
<非農業部門雇用者数変化と失業率の推移>



9月の非農業部門雇用者数は、前月比+14.2万人と市場予想の+20.1万人を大きく下回りました。なお、失業率は5.1%と前月比横ばいでした。

米小売売上高(9月):
前月比+0.1%

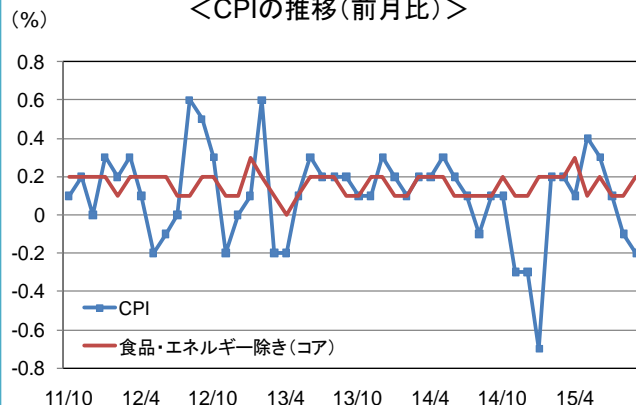
<小売売上高の推移>



9月の小売売上高は前月比+0.1%となりました。ガソリンの値下がりやガソリンスタンドの売り上げが減り、全体として緩やかな伸びにとどまりました。自動車・ガソリンを除いた売上高は前月比横ばいとなりました。

CPI(米消費者物価指数、9月):
前月比▲0.2%

<CPIの推移(前月比)>

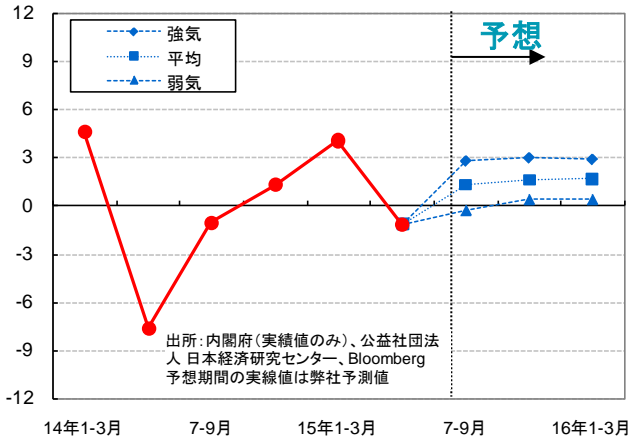


9月の消費者物価指数(CPI)は前月比▲0.2%となり、8月に続き2ヶ月連続のマイナスとなりました。食品・エネルギーを除くコア指数は前月比+0.2%の上昇となりました。

日本・米国・アジアのGDP成長率

日本

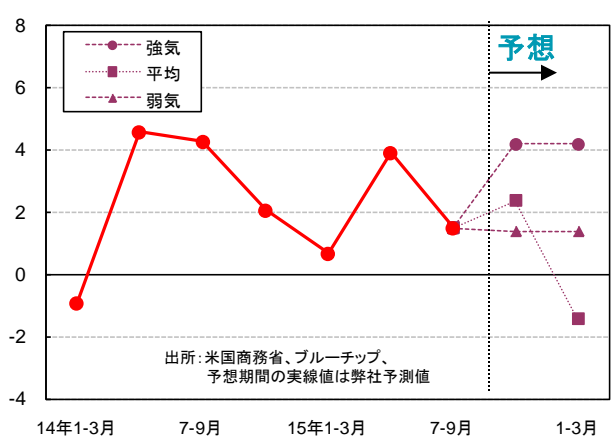
日本:実質GDP成長率(前期比年率%)



日本の4-6月期の実質GDP成長率(改訂値)は、前期比年率▲1.2%となり、速報値の▲1.6%から上方修正されました。在庫が上方修正されたことが全体を押し上げ、市場予想を上回りました。

米国

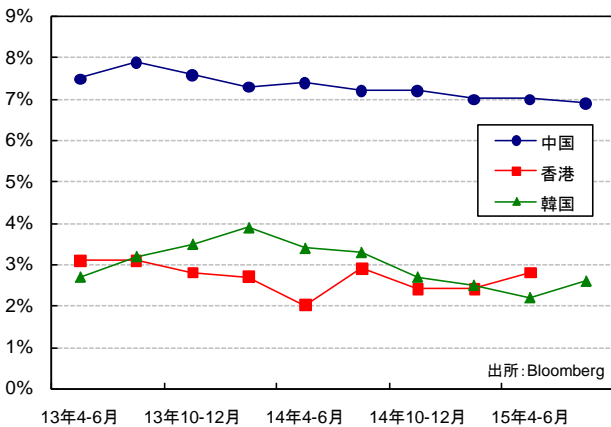
米国:実質GDP成長率(前期比年率%)



米国の7-9月期実質GDP成長率(速報値)は、前期比年率+1.5%と、市場予想の+1.6%をやや下回り、前4-6月期の+3.9%から伸び率が鈍化しました。個人消費は堅調を維持したものの、輸出や設備投資が減速しました。

アジア

アジア:実質GDP成長率(前年同期比%)



中国の7-9月期の実質GDP成長率は、前年同期比+6.9%となり、4-6月期の7.0%増から減速しました。成長率が7%を下回ったのは2009年以来でした。また、韓国の7-9月期の実質GDP成長率は、前年同期比+2.6%となりました。

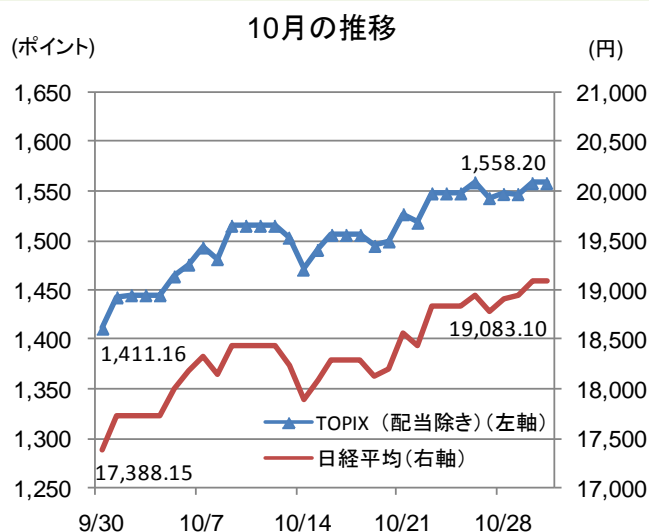
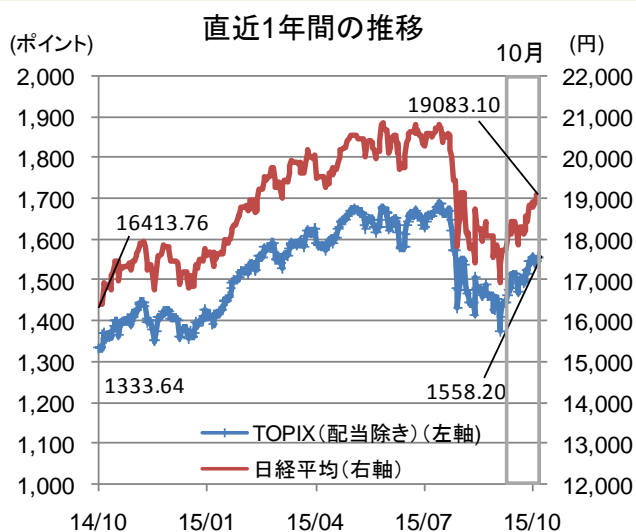
Note

● 市場振り返り

- ✓グローバル株式
 - ✓グローバル債券
 - ✓為替
-

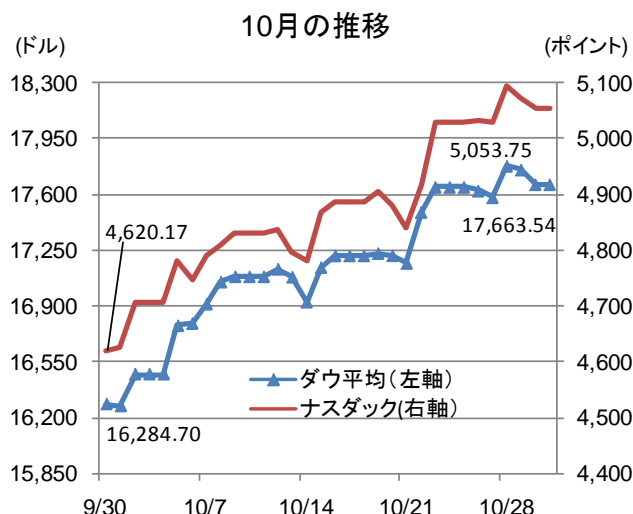
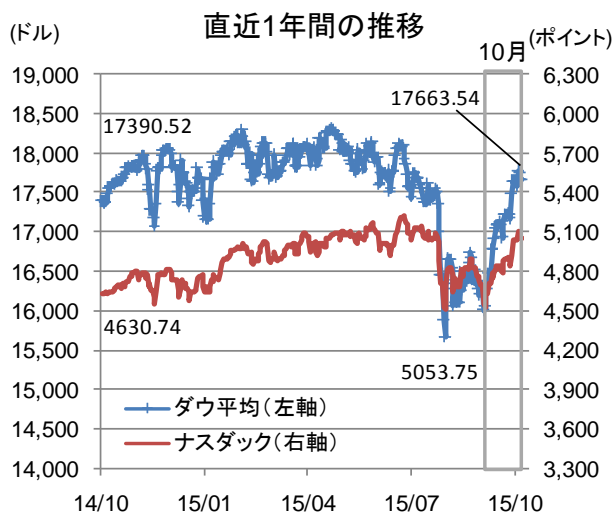
市場振り返り ～グローバル株式～

国内株式



【10月の振り返り】日経平均は前月比+9.75%、TOPIX(配当除き)は同+10.42%となりました。上旬は、中国や国内の経済指標が好調だったことから上昇して始まり、欧米株高やTPP大筋合意なども好感され、大幅上昇しました。中旬は、中国、ドイツなどの経済指標悪化、原油価格の下落を背景に反落したものの、米利上げ観測の後退を受けて世界的な金融緩和が継続するとの期待感が強まり、再び上昇傾向となりました。その後も、ドラギECB総裁が追加緩和に前向きな発言をしたことや、中国の利下げが好感されて上昇基調が続き、日経平均は19,083.10円、TOPIX(配当除き)は1,558.20ポイントで終わりました。

外国株式

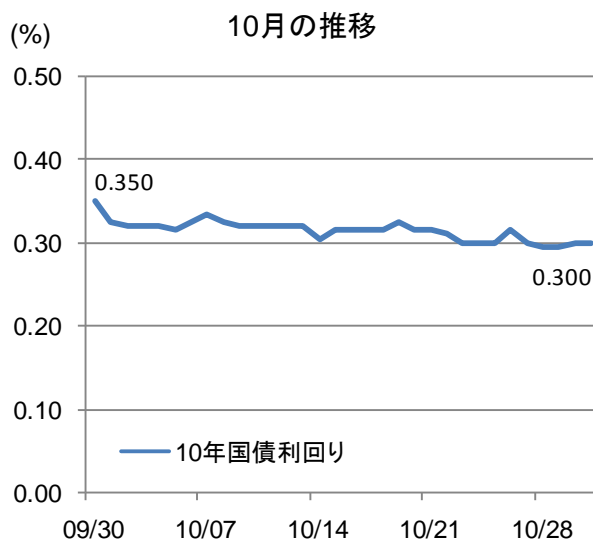
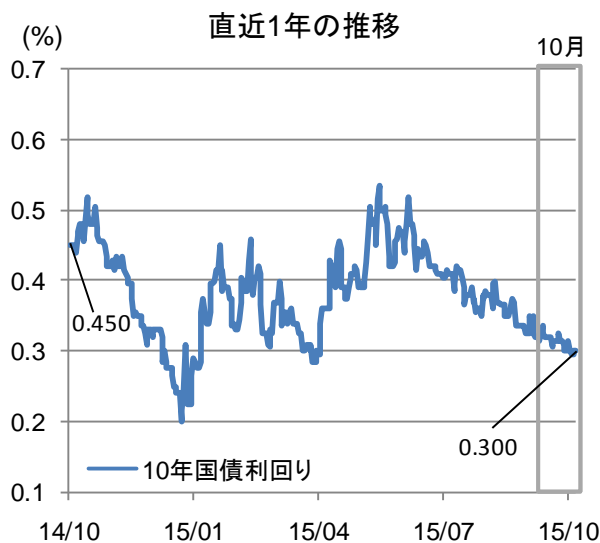


【10月の振り返り】米国株式市場は、ダウ平均が前月比+8.47%となりました。前月までグローバル経済への懸念から大きく下落していた中、9月の雇用統計が軟調だったことから早期利上げ観測が後退したことを受け、米国株式市場は大きく上昇して始まりました。その後中旬には中国、ドイツなどの経済指標悪化、原油価格下落などから一時売りが優勢となる局面もあったものの、下旬は3Q企業決算の上振れやECBの追加緩和期待等が好材料となって上昇基調が継続し、ダウ平均は17,663.54ドルで終わりました。

(出所) Bloomberg

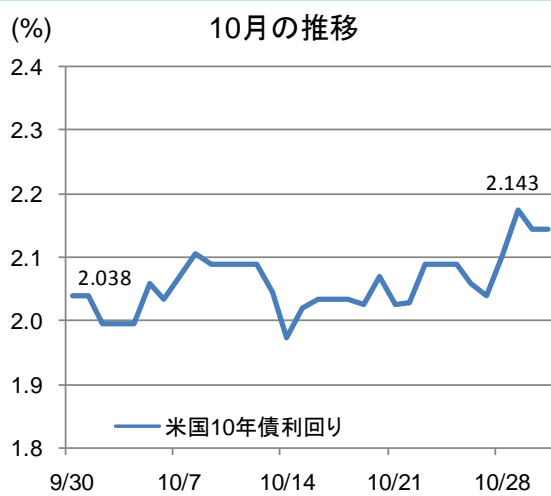
市場振り返り ～グローバル債券～

国内債券



【10月の振り返り】 国内10年債利回りは、0.350%から0.300%へ低下しました。月初は、前日に米長期金利が約1カ月ぶりの低水準を付けた流れを受けて低下して始まりました。その後は、9月下旬の悲観的なムードが落ち着き、株高となる中で利回りの上昇圧力がかかる場面もありましたが、軟調な米雇用統計を受けた早期利上げ観測の後退や、ドラギECB総裁の発言を受けた欧州の追加緩和期待などが債券市場の下支え要因となって利回りは緩やかな低下基調が続き、月末は0.300%で終わりました。

米国債券

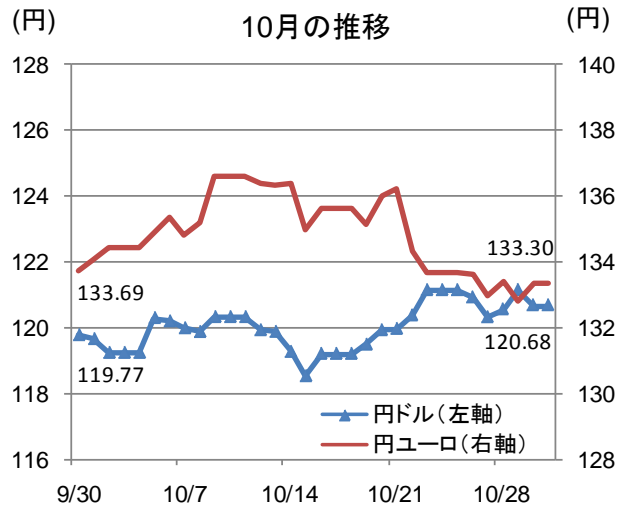
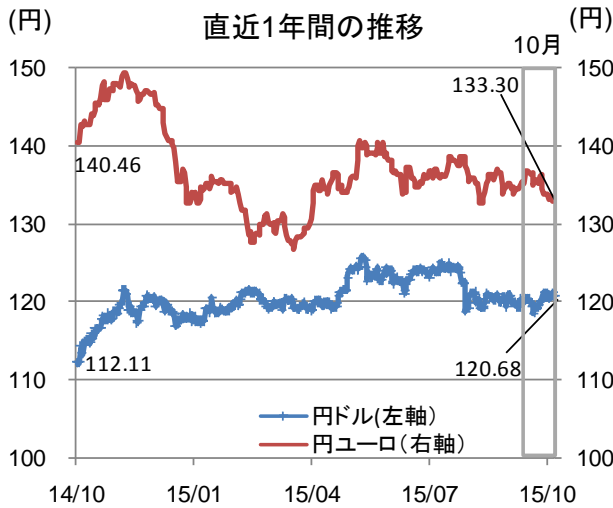


【10月の振り返り】 米国10年債利回りは、2.038%から2.143%へ上昇しました。月初は9月の雇用統計の結果が軟調だったことから利上げ観測が後退し利回りが低下して始まったものの、その後は9月までの悲観的なムードが落ち着き株高・債券安の動きとなる中で、上昇に転じました。中旬には中国や欧州の経済指標悪化から低下する局面もあったものの、その後は堅調な米経済指標の発表が続いたことや、28日のFOMC後の声明を受けて年内利上げ観測が高まり、月末は2.143%で終わりました。

(出所) Bloomberg

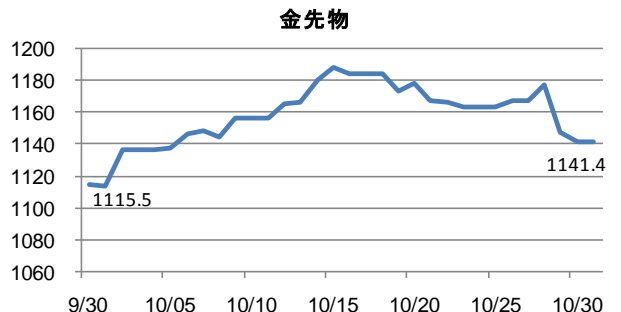
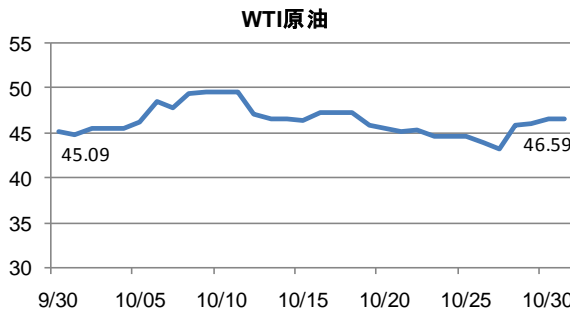
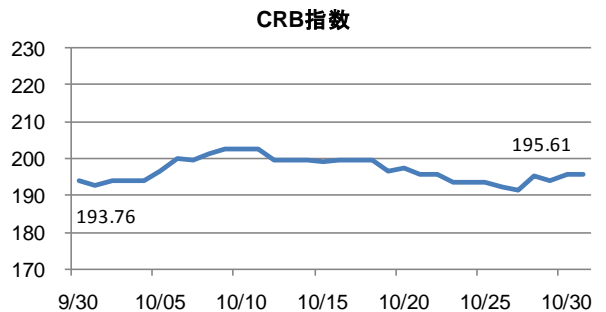
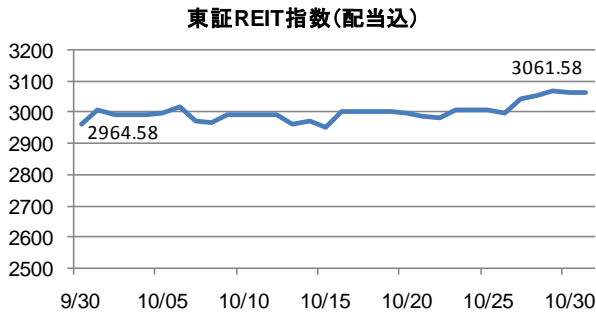
市場振り返り ~為替~

為替



【10月の振り返り】円・ドルは、経済指標の結果や利上げ時期を巡る思惑により一進一退で推移しました。月初は9月の雇用統計が軟調だったことから円高で始まったものの、グローバルな先行き不安の後退を受けて米ドルが買い戻され、その後は強弱入り混じる米経済指標や、欧州・中国の追加緩和期待と米利上げ期待が交錯してレンジ内での推移となり、月末は120.68円で終わりました。円・ユーロは、前半はグローバルな先行き不安の後退を受け円安・ユーロ高となったものの、後半には欧州の追加緩和期待の高まりから円高・ユーロ安となり、月末は133.30円で終わりました。

【ご参考】不動産・商品



(出所) Bloomberg

● 経済・市場見通し

- ✓ 内外経済
 - ✓ 国内資産・海外資産・為替
-

国内景気

7-9月期は輸出や設備投資の伸び悩み、消費の回復の遅れなどから、前期比年率横這い程度の着地を見込みます。10-12月期以降は、輸出や設備投資、個人消費の持ち直しなどにより、緩やかなプラス成長が続くと予想します。実質輸出は持ち直しを続けており、外需の寄与はマイナスから徐々に浮上する算定です。設備投資については、生産活動の回復や潜在的な企業の投資意欲の強さから回復方向と予想します。

金融・財政政策

日銀は10月30日の金融政策決定会合で、金融政策を据え置きました。展望レポートでは2%の物価上昇率達成時期が16年後半に先送りされ、成長率見通しも下方修正されました。内外経済情勢悪化などから維持が困難となっていた強気の景気・物価シナリオを下方修正した一方で、「躊躇無く」行うとしていた政策調整を行わなかったことで、日銀の政策がブラックボックス化した印象があります。しかし、今回のレポートでも量的・質的緩和の目的である「2%の物価目標」が再確認されており、金融政策は物価次第という基本的な構図に変化は無いと考えます。景気対策、賃金政策の動向や、米国或いは欧州の金融政策とのタイミングの問題もありますが、早ければ1月の次回の展望レポート公表に合わせて追加緩和が実施される可能性があると考えます。

米国景気

米国景気は、中国景気や新興国の景気減速の波及懸念に加えて、原油価格の低迷やドル高が設備投資や輸出を下押しする懸念が燻っているものの、労働市場の着実な改善が消費へと繋がる好循環から内需を中心に景気を盛り立て、前期比年率2%半ばの成長が続くと予想しています。

金融政策面では、米国は金融緩和から利上げへの転換期を迎えています。これまでの利上げ局面と比べ、利上げは緩やかで漸進的と想定しており、当面の米国景気への影響は限定的と予想しています。

金融・財政政策

10月27-28日に開催されたFOMCの声明文では、次回会合で利上げ判断を行う旨の文言が追加されたことで、年内利上げ開始の可能性を残しました。一方、イエレンFRB議長やフィッシャー同副議長が年内利上げの可能性を示唆しているのに対して、2016年半ばの利上げを支持する発言を行うFOMC理事もいる等、FOMC理事内では見解の違いが散見され、これに呼応する形で市場の年内利上げ予想も年内利上げに一本化されていない状況です。米国景気を巡る周辺環境に明確な持ち直しが見えない中、少なくとも12月のFOMCまでは市場には不透明感が残存すると見ています。

現段階では、米国景気にインフレ率の伸び悩み以外の主だった不安材料は少ないことを勘案し、12月の利上げをメインシナリオに据えています。

国内資産・海外資産・為替（今後1年間の見通し）

国内債券

日銀の買い入れによる需給引き締めから、金利の上昇余地は限定的と予想します。10月の米国FOMCは、12月の利上げ可能性を残す結果となりましたが、利上げそのものは国内債券市場には概ね織り込まれており影響は限定的と予想します。また、今後予想される景気対策については、国債増発を伴わない見通しであり、金利上昇要因にはならないと考えます。

国内株式

国内景気の踊り場脱却や、日銀のETF買い入れなど需給の下支えから堅調な推移を予想します。企業の上期業績の発表が続きますが、実績や見通しは好悪入り混じるものとなっており、またそれに応じて個別株価の反応が大きくなっています。全体として、相場を押し上げる力強さには乏しいと考えます。また、来月中旬の米国FOMCが近づくに連れ、変動が大きくなる可能性もあると考えます。

米国債券

米国長期金利は、依然として利上げ開始時期が不透明な状況下、当局者の利上げに関する発言等からボラティリティの大きな相場展開を予想しています。利上げの道筋が明確になるとともに、その後の段階的な利上げが長期金利にも織り込まれ、緩やかに金利は上昇すると予想しています。ただし、日欧中銀が量的緩和策によって自国の国債買入れを続けていることを受けて、相対的に金利水準が高い米国債券市場に資金が流入しやすく、金利上昇は緩やかなものにとどまると考えています。

米国株式

米国株式は、投資家センチメントが過度に悲観に傾いていた8月・9月の下落局面の揺り戻しから大幅に値を戻していますが、未だ利上げ時期と中国景気に関する不透明感が残存しており、当面は振幅の大きな相場が続く展開を予想しています。ただし、米国企業の来期業績見通しは明るく、相場の不透明感が和らいでくれば、堅調な業績見通しを材料に株価は緩やかに上昇すると予想しています。

為替

<ドル/円>ドル円相場は、利上げに向かうFRBと、金融緩和を続ける日銀との金融政策の方向の違いを背景に、円安ドル高の基調が続くと考えます。中国景気下振れ懸念などを背景に、一時的に円高方向へ振れる可能性はあるものの、米国景気的好調から同国が年内に利上げに踏み切る可能性は高く、円安ドル高の基調は変わらないと考えます。<ユーロ/円>ユーロ圏では、原油価格の下落などを背景にインフレ率の低迷が続き、ECBによる追加金融緩和観測も高まっていることから、ユーロには下落圧力がかかり易い状態が続くと考えます。一方で、景気回復力の弱い日本でも追加金融緩和観測が高まりつつあることから、ユーロ円相場は方向感のない、レンジ内での動きが想定されます。

	2016年3月末予想値
新発10年国債利回り	0.38-0.42%
TOPIX	1,500-1,660
米国10年国債利回り	2.18-2.42%
米S&P	1,960-2,160
円/ドル相場	116-128円
円/ユーロ相場	124-138円

● ご参考

✓ 市場環境の推移

【ご参考】市場環境の推移

1. 主要資産

	15/03月	15/08月	15/09月	15/10月	前月比	前年度末比
国内債券						
NOMURA-BPI総合	363.28	364.20	365.24	366.65	+ 0.39%	+ 0.93%
NOMURA-BPI(国債超長期)	234.94	235.31	236.98	239.28	+ 0.97%	+ 1.85%
10年国債利回り(%)	0.40	0.38	0.35	0.30	-	-
国内株式						
TOPIX(配当込み)	2,128.30	2,124.21	1,964.62	2,169.38	+ 10.42%	+ 1.93%
JPX日経400(配当込み)	14,540.14	14,353.03	13,220.24	14,657.05	+ 10.87%	+ 0.80%
日経平均株価	19,206.99	18,890.48	17,388.15	19,083.10	+ 9.75%	- 0.65%
外国債券						
Citigroup世界国債(円ベース、日本除き)	465.07	467.34	464.31	467.99	+ 0.79%	+ 0.63%
米国10年国債利回り(%)	1.92	2.22	2.04	2.14	-	-
英国10年国債利回り(%)	1.58	1.96	1.76	1.92	-	-
ドイツ10年国債利回り(%)	0.18	0.80	0.59	0.52	-	-
外国株式						
MSCI-KOKUSAI(GROSS、円ベース)	2,564.27	2,472.18	2,361.43	2,563.83	+ 8.57%	- 0.02%
ダウ平均(工業株30種)	17,776.12	16,528.03	16,284.70	17,663.54	+ 8.47%	- 0.63%
ナスダック総合指数	4,900.89	4,776.51	4,620.17	5,053.75	+ 9.38%	+ 3.12%
英国(FTSE)	6,773.04	6,247.94	6,061.61	6,361.09	+ 4.94%	- 6.08%
ドイツ(DAX)	11,966.17	10,259.46	9,660.44	10,850.14	+ 12.32%	- 9.33%
中国(上海総合指数)	3,747.90	3,205.99	3,052.78	3,382.56	+ 10.80%	- 9.75%
MSCI-Emerging(GROSS、円ベース)	1,940.63	1,675.31	1,606.46	1,734.24	+ 7.95%	- 10.63%
為替						
円/ドル相場(ロンドン16時)	119.92	121.18	119.77	120.68	+ 0.76%	+ 0.63%
円/ユーロ相場(ロンドン16時)	128.80	135.79	133.69	133.30	- 0.29%	+ 3.50%
2. その他資産						
	15/03月	15/08月	15/09月	15/10月	前月比	前年度末比
商品						
CRB指数	211.86	202.09	193.76	195.61	+ 0.95%	- 7.67%
WTI原油	47.60	49.20	45.09	46.59	+ 3.33%	- 2.12%
金先物	1,183.10	1,132.00	1,115.50	1,141.40	+ 2.32%	- 3.52%
ヘッジファンド						
HFRX Global Hedge Fund JPY Index [※]	109,814.00	106,230.78	104,005.59	105,502.45	+ 1.44%	- 3.93%
不動産						
東証REIT指数(配当込)	3,241.62	2,881.06	2,964.58	3,061.58	+ 3.27%	- 5.55%
G-REIT指数	932.88	852.83	860.13	919.15	+ 6.86%	- 1.47%

(出所) Bloomberg、10年国債利回りは日本相互証券のデータを使用

※情報提供会社のデータ更新のタイミングにより、基準日が月末値とならない場合があります。

本資料は、お客様の運用戦略や投資判断等の参考となる情報の提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。

シミュレーションやバックテスト等のデータ、運用実績やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果の向上を保証するものではありません。また、データの一部は、弊社が信頼できると判断した各種情報源から入手した情報等に基づくものですが、その情報の正確性・確実性について弊社が保証するものではありません。なお、本資料は、作成日において入手可能な情報等に基づいて作成したものであり、今後の金融情勢・社会情勢等の変化により、内容が変更となる場合がございます。

本資料に関わる一切の権利は、他社資料等の引用部分を除き三井住友信託銀行に属し、いかなる目的であれ本資料の一部または全部の無断での使用・複製は固くお断り致します。弊社又はその他の会社等の商標、標章、ロゴマーク、商号等に関する権利は、商標法、不正競争防止法、会社法及びその他の法律で保護されています。これらを各々の権利者の許諾を得ることなく無断で使用することはできません。

本資料の内容に関して疑問に思われる点、ご不明な点等がございましたら、弊社営業担当店部等にご照会下さいますようお願い申し上げます。